

全般円安、持続余地と反動調整にらむ

米イラン、豪日米英の中銀会合、円安対応など焦点

今週の為替相場は全般的な円安と外貨高について、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が158.80－161.30円、ユーロ/円が183.80－187.30円。今週の週明けは米国とイランの和平合意進展を受け、有事のドル買い後退と対ドルでの非ドル通貨高が進展している。クロス円も非ドル通貨高とリスク選好の円安となる一方、ドル/円は米FRBの利下げ観測後退や先行き利上げ思惑などがドルを下支えしている。今週は米イラン問題や豪日米英の中銀会合、日本の当局の円安抑止対応などが焦点になる。

中東混乱一服、日本の輸入修復はドル下値切り上げ

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランの和平合意を巡る動向だ。トランプ米大統領は前週末14日、米国とイランとの間で、軍事作戦の停止を含む和平合意が成立したと明らかにした。さらに「合意が19日に署名されれば、ホルムズ海峡の通航を再開させる」としている。

週明け15日のアジア外為市場では有事のドル買い後退等により、対ドルで非ドル通貨が上昇となった。日本株を始め、世界各国の株価も大幅高となっている。円相場はクロス円取引で、非ドル通貨が連れ高へと作用。リスク選好の流れも、クロス円での円安に作用している。

ドル/円はドル安の場面もあったが、今週16－17日に米FRBのFOMCを控えて、FRBの利下げ観測後退や先行き利上げの思惑などがドルを下支えしている。クロス円での円安・外貨高も、ドル/円で円高抑制やドルの連れ高につながっている。19日にかけて実際の署名となれば、クロス円、ドル/円での全般的な円安と外貨高の流れが支援されやすい。

円相場への影響でいえば、中東の混乱一服とホルムズ海峡等での海上輸送の円滑化は、輸送制約を受けてきた日本の輸入取引を反動修復させていく。日本の輸入決済はドル建てが中心であり、「ドルが下がれば買い」というドルの押し目買い需要を増加させる。

同時に日本では3月以降、原油・ガス・物資等の調達難により、こうした分野での国内備蓄・在庫の取り崩しが進んできた。今後、穴埋め補充の輸入増加の必要性があり、これまたドルの押し目買い需要増加とドルの下値切り上がりの要因となりやすい。

一方で米国とイランの和平合意については、イランの核保問題やホルムズ海峡の機雷処理、イスラエルによるイラン・レバノンへの戦闘姿勢持続など、不透明材料が残されている。19日の実際の署名にかけてや、その後について、停戦破りや対立再燃のリスクも残されている。

その場合、改めて「有事のドル買い」が全般的なドル高を促す。ドル/円はドル高やドル安抑制につながる一方、クロス円は対ドルでの非ドル通貨安が、対円でも非ドル通貨安に波及するケース（クロス円での円高）のほか、ドル/円でのドル高により、クロス円も外貨が連れ高や外貨安抑制につながるケースの見極めとなる。その他の注目点は以下。

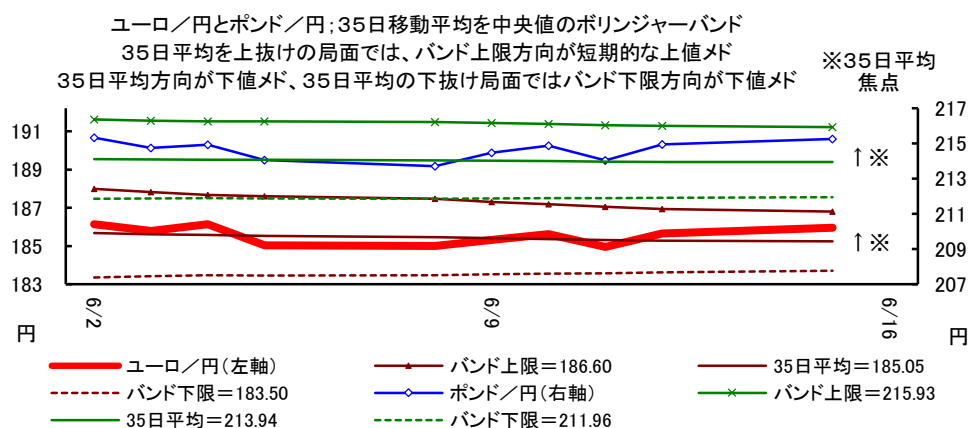
かに円安・外貨高が進む場合、円安阻止対応は見送られる可能性がある。こうしたケースの場合、短期的な上下動を経ながらも、ドル/円、クロス円で改めて円安・外貨高の基本トレンドが支援されやすい。

<豪米英の中銀会合>

今週は豪米英で中銀の政策会合が予定されている。16日には豪州の中銀会合があり、市場予想は据え置きとなっている。すでに年初から3回の利上げを行っており、当座は「利上げ効果見極め」の様子見が想定されている。豪ドルは対ドル中心に、戻り売りに押されやすい。一方で豪ドル/円については豪日金利差での豪州の優位性のほか、中東混戦の緩和によるリスク選好などにより、豪ドルの下値切り上がりが焦点になる。

米国では16-17日にFRBがFOMCを開催する。ウォーシュ新議長のデビューとなるが、「トランプ米大統領の指名に伴う政治配慮の利下げ志向」や「3月以降の資源・商品高等によるインフレ上昇圧力の軽視」といった見方を払拭させるため、最初はインフレ警戒の利下げ慎重姿勢が示される可能性がある。インフレ警戒のタカ派演出となれば、全般的なドル高が後押しされやすい。

18日の英国中銀会合は現状維持が予想されている。前週のECB（欧州中銀）利上げに続いて、先行き利上げ余地があり、「利上げ賛成委員」が増加になると、ポンド高の支援材料となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。